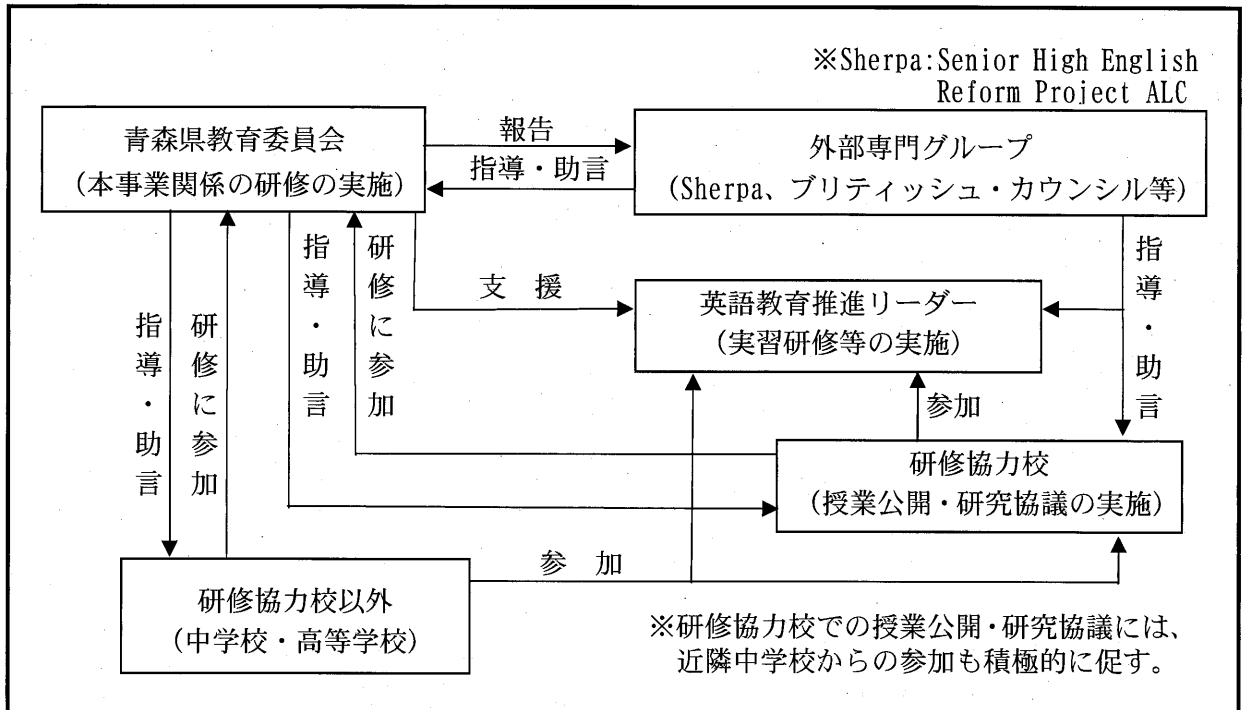


(様式3-2)

# 青森県英語教育改善プラン

## 実施内容

## (1) 研修体制の概要



## (2) 英語教育の状況を踏まえた目標管理

※現状は、平成29年度英語教育実施状況調査の結果に基づく。

①求められる英語力を有する担当教員の全担当教員に占める割合  
(英検準1級程度以上)

現状では、高等学校は64%、中学校は23%である。平成26年度から実施してきた英語検定準1級以上の受験料補助とともに、平成28年度から開始したTOEIC-IIP受験を組み入れた研修を継続することで、外部検定試験の受験機会を増やし、担当教員の英語によるコミュニケーション能力の向上を目指す。平成30年度においては、高等学校は75%以上、中学校は50%以上を目指すこととする。

②求められる英語力を有する生徒の全生徒に占める割合

(中学校3学年は英検3級程度、高等学校3学年は英検準2級～2級程度)

現状では、高等学校は42%、中学校は40%である。4技能の総合的な育成を目標に、英語検定のみならず外部検定試験の受験を一層奨励する。平成30年度においては、中学校、高等学校ともに50%以上を目指すこととする。

③「CAN-DOリスト」の形式で技能別に設定した学習到達目標の整備状況  
(設定・公表及び達成状況の把握等の状況)

現状では、高等学校は設定100%、公表36%、達成状況の把握57%、中学校では設定98%、公表10%、達成状況の把握39%である。研修会を通して県内先進校や研修協力校の事例を共有し、協議の場を設けたり、関係校に個別に働きかけるなどしながら、平成30年度は全ての項目において100%を目指すこととする。

④授業における生徒の英語による言語活動時間の占める割合

現状では、高等学校は38%、中学校は63%である。英語教育推進リーダーによる英語担当教員の指導力等向上研修や県総合学校教育センターでの講座等に加え、特に、高等学校においては、ディベートや発信型の授業モデルについてワークショップ等を開催し、生徒の英語による言語活動の充実を図る。平成30年度においては、高等学校は65%以上、中学校は75%以上を目指すこととする。

### ⑤パフォーマンステストの実施状況

現状では、高等学校におけるスピーキングテストの平均が年間0.5回、ライティングテストの平均は年間1.0回で、中学校はスピーキングテストの平均が年間2.9回、ライティングテストが年間1.8回である。平成28年度までの研修協力校の研究成果（パフォーマンステストを始めとする評価法に焦点をあてた授業モデルの開発）を、平成30年度の研修協力校が継承・発展させるとともに、英語教育推進リーダーとの緊密な連携を図り、平成30年度においては、高等学校ではスピーキング、ライティングとも平均で年間2回、中学校では年間5回を目指すこととする。

### ⑥授業における英語担当教員の英語使用状況

現状では、高等学校は35%、中学校は53%である。高等学校においては、訪問指導の際に互見授業や英語力向上のための自己研鑽を奨励する。特に、互見授業等をきっかけとした担当教員間の密な連携や英語教育推進リーダーによる研修実習、外部講師を招いての指導力等向上研修を通して、英語による授業のノウハウの蓄積・共有と実践を図り、平成30年度においては100%を目指すこととする。中学校においても同様の展開を目指し、次期学習指導要領の実施を見据え、90%を目指すこととする。

### ⑦県内の全ての学校における研修実施回数、研修受講者の人数及び全担当教員に占める割合

英語教育推進リーダーや県総合学校教育センター及び県内6教育事務所の指導主事と連携し、平成30年度においては、高等学校はのべ16回、のべ300名、中学校はのべ32回、のべ470名、小学校はのべ18回、のべ390名の受講を目指す。特に、小学校及び中学校においては、県総合学校教育センターとの連携をより密にし、次期学習指導要領の実施に向けた講座の受講者数増加を目指すこととする。

## (3) 研修の体系と内容の具体

### 平成30年度の研修

#### ①英語担当教員の指導力等向上研修①～模擬国連研究会～

（5月、高等学校30名、県立青森高等学校）

英語教育推進リーダー（當麻進仁教諭）等を講師とし、県内高等学校との連携のもと、実践事例を発表する。国際社会の仕組みを理解し、問題解決を目指す協働的姿勢を身に付けるための指導や総合的な学習の時間内で実施するための工夫等について共有する。また、アンケートにより研修の評価を行う。

#### ②小学校外国語・外国語活動研修講座

（6月、小学校30名、県総合学校教育センター）

文教大学教授 金森強氏による講義や演習を通して、外国語及び外国語活動の指導の方向性を考える機会とする。特に、実践発表等により、コミュニケーション活動の充実を目指した指導法を体験的に学び、授業改善について考える。また、アンケートにより研修の評価を行う。

#### ③中学校英語指導法研修講座

（6月、中学校30名、県総合学校教育センター）

東京学芸大学人文社会科学系外国語・外国文化研究講座英語科教育学分野国際教育センター教授 馬場哲生氏による英語教育法や言語活動に関する講義や演習、英語教育推進リーダーによる演習を通して、次期学習指導要領の趣旨に即した授業改善の取組を支援するとともに、学習状況調査や高校入学者選抜検査等についても考察し、指導の改善に役立てる。また、アンケートにより研修の評価を行う。

#### ④研修協力校における研究協議会（第1回～第3回）

（6月・9月・2月、中学校及び高等学校のべ105名、県立三本木高等学校及び附属中学校）

授業公開や合評会等を通して、スピーキング活動等のアウトプットを重視した授業モデルの構築を目指し、多様な活動事例を共有するとともに、基礎力の定着に向けて音声や画像等をともなう教材を使用したウォームアップ活動等の実践のため、また英語科教員間で使用するハンドアウト等の教材について情報共有を図るということを目途としてタブレット等のICTの活用や中高連携のあり方、CAN-DOリストで設定した目標の達成状況を把握するためのパフォーマンステスト等について協議する。東京学芸大学名誉教授 金谷憲氏からの指導・助言をもらう。また、アンケートにより研修の評価を行う。

⑤高等学校英語科言語活動実践講座

(6月、高等学校20名、県総合学校教育センター)

文教大学大学院教授 阿野幸一氏による講義や演習を通して、中学校英語の定着と高等学校での課題とされる「書く」活動に特化した実践的な言語活動を体験する。受講者それぞれが言語活動やパフォーマンス課題を考え協議することで、授業改善をめざす。また、アンケートにより研修の評価を行う。

⑥英語担当教員の指導力等向上研修②～発信型英語指導研究会～

(6月、高等学校30名、県総合学校教育センター)

英語教育推進リーダー(當麻進仁教諭)を講師とし、実践事例やディベート交流会の取組、生徒の変容等を紹介し、生徒の英語での発信力を高めるための指導に関するワークショップを実施する。また、アンケートにより研修の評価を行う。

⑦英語コミュニケーション能力向上研修(第1回及び第2回)

(7月及び12月、中学校及び高等学校170名、県総合学校教育センター)

TOEIC-IP受験と受験に向けての講座を研修に組み入れた、中学校及び高等学校教員の合同研修を通し、県全体の外国語担当教員の英語力向上を図る。また、英語教育推進リーダー及び研修協力校による詳細な実践発表等を通して、中高連携に関わる現状と課題や「6年間で行う英語教育」という視点を共有する。(株)アイ・シー・シー代表取締役 千田潤一氏(予定)等からの指導・助言をもらう。また、アンケートにより研修の評価を行う。

⑧主体的・対話的で深い学びにつながる英語指導力向上講座

(9月、高等学校20名、県総合学校教育センター)

国立教育政策研究所教育課程研究センター教育課程調査官 下山田芳子氏による講義や演習を通して、次期学習指導要領の目指す「主体的・対話的で深い学び」について理解を深めながら、今後の英語教育のあり方や4技能の統合を目指した授業改善の工夫について実践的に学ぶ。また、アンケートにより研修の評価を行う。

⑨英語担当教員の指導力等向上研修③

(11～12月、高等学校50名、県総合学校教育センター)

外国語担当教員を対象に、英語教育推進リーダー(菊池真理子教諭及び佐々木明紀教諭)による中央研修に基づいた内容の研修を実施する。また、アンケートにより研修の評価を行うとともに、教師の英語指導力の変容を把握する。

⑩外国語指導助手指導力等向上研修

(12月、ALT及びALT担当教員200名、県総合学校教育センター)

外部専門機関(大学)の講師(未定)による講義・演習や外国語指導助手と小学校・中学校・高校の外国語(活動)担当教員合同のワークショップ、各教員による事例発表及び小中高の連携についての研究協議等を行う。また、アンケートにより研修の評価を行う。

⑪外国語担当教員海外研修及び文化交流

(1月、高等学校6名、中国文化大学及び台湾高級中等等)

台湾にある中国文化大学での語学研修や台湾の高級中等等の生徒と文化交流を行う県内高校生に対して、プレゼンテーション指導を行うとともに、訪問先の外国語担当教員等との交流を通して指導上の課題を共有するなど、外国語教育についての知見を広げ、指導力の向上を図る。また、アンケートにより研修等の評価を行う。

## 平成31年度以降の研修

青森県教育委員会が主体となって、各研修におけるアンケートのデータを集約し、結果の分析及び研修成果の検証を行う。その結果を、県総合学校教育センター及び研修協力校、英語教育推進リーダー等と共有・協議し、平成31年度以降の研修や研究協議会の計画に反映させる。

目標管理については、前年度の英語教育実施状況調査の結果を踏まえ、年度ごとに必要な修正を行う。

## (4) 年間事業計画

月	都道府県等の取組 (対象教員、日数)	外部専門機関等
4月		
5月	・英語担当教員の指導力等向上研修① (高、1日) ～模擬国連研究会～	・英語教育推進リーダー (當麻進仁教諭) ・大学教授 (未定)
6月	・小学校外国語・外国語活動研修講座 (小、2日) ・中学校英語指導法研修講座 (中、2日)  ・研修協力校における第1回研究協議会 (中高、1日) ・高等学校英語科言語活動実践講座 (高、2日)  ・英語担当教員の指導力等向上研修② (高、1日) ～発信型英語指導研究会～	・文教大学教授 金森強氏 ・東京学芸大学教授 馬場哲生氏 ・東京学芸大学名誉教授 金谷憲氏 ・文教大学大学院教授 阿野幸一氏 ・英語教育推進リーダー (當麻進仁教諭)
7月	・第1回英語コミュニケーション能力向上研修 (中高、1日)	・(株)アイ・シー・シー 千田潤一氏 (予定) ・英語教育推進リーダー (未定)
8月		
9月	・研修協力校における第2回研究協議会 (中高、1日) ・主体的・対話的で深い学びにつながる英語指導力向上 講座 (高、2日)	・東京学芸大学名誉教授 金谷憲氏 ・国立教育政策研究所教育課程 調査官 下山田芳子氏
10月		
11月	・英語担当教員の指導力等向上研修③ (高、2日)	・英語教育推進リーダー (菊池真理子教諭、佐々木明 紀教諭)
12月	・英語担当教員の指導力等向上研修③ (高、1日) ・外国語指導助手指導力等向上研修 (小中高、2日) ・第2回英語コミュニケーション能力向上研修 (中高、1日)	・英語教育推進リーダー (菊池真理子教諭、佐々木明 紀教諭) ・大学教授 (未定) ほか ・(株)アイ・シー・シー 千田潤一氏 (予定) ・英語教育推進リーダー (未定)
1月	・外国語担当教員海外研修及び文化交流 (高、5日)	・中国文化大学教員、台湾高級 中学外国語担当教員等 (予定)
2月	・研修協力校における第3回研究協議会 (中高、1日)	・東京学芸大学名誉教授 金谷憲氏
3月		
【その他の取組】中学校・高等学校の外国語担当教員の外部検定試験 (実用英語技能検定試験第2回及び第3回検定) の受験料を補助する。		

※小学校外国語・外国語活動研修講座、中学校英語指導法研修講座、高等学校英語科言語活動実践講座、主体的・対話的で深い学びにつながる英語指導力向上講座、外国語担当教員海外研修及び文化交流は県費で実施する。

